







Include in patent order

MicroPatent® Worldwide PatSearch: Record 1 of 1



## JP08333322

# PRODUCTION OF PHTHALONITRILE DERIVATIVE CONTAINING FLUORINE NIPPON SHOKUBAI CO LTD

Inventor(s): ;OKUMURA YASUNORI ;KAIEDA OSAMU Application No. 07143593, Filed 19950609, Published 19961217

#### Abstract:

PURPOSE: To produce the subject high-purity compound useful as an intermediate for optical materials, etc., in high yield by reacting 3,4,5,6- tetrafluorophthalonitruile with a specific nuclear substitution product with a basic substance in a specified solvent, then adding water thereto and

separating an organic layer.

CONSTITUTION: (C) 3,4,5,6-Tetrafluorophthalonitrile is reacted with (D) a compound of the formula HX-R-YH (X and Y are each O or S; R is 2,3,5,6- tetrafluoro-1,4-phenylene or 2,2',3,3',5,5,6,6'- octafluoro-4,4'- biphenylene) in the presence of (B) a basic substance such as an alkali metallic fluoride in (A) an organic solvent sparingly soluble in water. (E) Water is then added to the resultant reactional product solution to separate an organic layer. Thereby, the compound of the formula is obtained.

Int'l Class: C07C25554 C07C25330 C07C31914 C07C32362 C07B06100

MicroPatent Reference Number: 001038280

COPYRIGHT: (C) 1996 JPO









itentWeb Ed Home Sea

Edit Search

Return to Patent List

Help

For further information, please contact: <u>Technical Support | Billing | Sales | General Information</u>

## (19)日本国特許 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-333322

(43)公開日 平成8年(1996)12月17日

(51) Int.Cl.6	識別記号	庁内整理番号 9357~4H	F I C 0 7 C 255/54			技術表示箇所
C 0 7 C 255/54						
253/30 319/14			253/30 319/14			
// C 0 7 B 61/00	300		C 0 7 B 61/00 3 0 0			
			審査請求	未請求	請求項の数2	OL (全 8 頁)
(21)出願番号	特願平7-143593		(71)出願人	0000046	28	
			株式会社日本触媒			
(22)出願日	平成7年(1995)6月9日			大阪府	大阪市中央区高品	羅橋4丁目1番1号
			(72)発明者 奥村 康則 茨城県つくば市観音台1つ			
						1丁目25番地12 株
					日本触媒筑波研究	究所内
			(72)発明者	海江田	修	
						1丁目25番地12 株
					日本触媒筑波研究	究所内
			(74)代理人	弁理士	八田幹雄	

### (54) 【発明の名称】 含フッ素フタロニトリル誘導体の製造方法

## (57)【要約】

【構成】 3, 4, 5, 6-テトラフルオロフタロニト リルと下記一般式(I)

【化1】

(I)

(式中、X及びYはそれぞれ酸素原子又は硫黄原子を表 し、Rは 【化2】

$$- \bigvee_{F}^{F} \quad \text{Ziz} \quad - \bigvee_{F}^{F} \quad \stackrel{F}{\underset{F}{\bigvee}} \quad F$$

を表す。)で表される求核置換体を、水に難溶性の有機 溶媒中塩基性物質の存在下で反応させて得られた反応生 成液に水を添加後有機層を分離することを特徴とする下 記一般式 (II)

【化3】

(式中、X、Y及びRは前記定義どおりである。)で表 される含フッ索フタロニトリル誘導体の製造方法であ る。、

【効果】 本発明によれば、含フッ素フタロニトリル誘 導体を高収率、高純度かつ効率よく製造することができ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 3. 4. 5. 6 - テトラフルオロフタロ ニトリルと下記一般式(I)

[化1]

HX-R-YH

(I)

(式中、X及びYはそれぞれ酸素原子又は硫黄原子を表 し、Rは

2

を表す。) で表される求核置換体を、水に難溶性の有機 10%記一般式 (II) 溶媒中塩基性物質の存在下で反応させて得られた反応生 [化3] 成液に水を添加後有機層を分離することを特徴とする下※

> . NC (II)

(式中、X、Y及びRは前記定義どおりである。)で表 される含フッ素フタロニトリル誘導体の製造方法。

塩基性物質がアルカリ金属のフッ化物で 【請求項2】 ある請求項1記載の含フッ素フタロニトリル誘導体の製 造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

★【産業上の利用分野】本発明は、光学材料、配線基板材 料、感光材料及び液晶材料等の中間原料として有用な含

フッ素フタロニトリル誘導体の製造方法に関する。詳し くは、下記一般式(II)

[0002]

[化4]

【0003】 (式中、X及びYはそれぞれ酸素原子又は 30☆【0004】

硫黄原子を表し、Rは

[化5]

【0005】を表す。) で表される含フッ素フタロニト リル誘導体の製造方法である。

[0006]

【従来の技術】従来、前記一般式(II)で表される含フ ッ素フタロニトリル誘導体の中で、例えば、1,4-ビ ス(3,4-ジシアノ-2,5,6-トリフルオロフェ ノキシ)テトラフルオロベンゼンの製造方法として以下 の方法が知られている。

【0007】まず、特開平5-1148号には、3, 4, 5, 6-テトラフルオロフタロニトリルと2, 3, 5, 6-テトラフルオロハイドロキノンを、ジメチルホ ルムアルデヒド中トリエチルアミンの存在下で反応する 方法、及び3, 4, 5, 6-テトラフルオロフタロニト リルと2, 3, 5, 6 - テトラフルオロハイドロキノン 50 オロフタロニトリルを蒸留により分離することにより含

の二ナトリウム塩をジメチルホルムアルデヒド中反応す る方法が記載されているが、目的物の収率が41~54 %とかなり低く工業的に実施した場合に問題がある。

40 【0008】また、特開平6-16615号には、3, 4, 5, 6-テトラフルオロフタロニトリルと2, 3, 5.6-テトラフルオロハイドロキノン等の求核置換体 を、有機溶媒中塩基性物質の存在下で反応させて含フッ 素フタロニトリル誘導体を製造する方法において、反応 終了後の反応生成液から目的物を精製分離する方法とし て、(A) 塩基性物質としてアルカリ金属のフッ化物又 はアルカリ土類金属のフッ化物を用いた場合、反応溶液 を濾過して塩基性物質とその塩を濾過した後、濾液を蒸 発乾固し、さらに未反応の3,4,5,6ーテトラフル

フッ素フタロニトリル誘導体を得る方法、及び(B)塩 基性物質として第三級アミンを用いた場合、反応溶液から反応溶媒を蒸留分離した後、反応生成物を酢酸エチル等の溶媒に溶解させ、水でその溶液の洗浄を行った後、溶媒と未反応の3,4,5,6ーテトラフルオロフタロニトリルを蒸留により分離することにより含フッ素フタロニトリル誘導体を得る方法が記載されている。

【0009】しかし、上記(A)の方法で実施例で用いられているアセトニトリルを溶媒とした場合、溶媒に塩基性物質とその塩が一部溶解しており、濾液中に少量の10塩基性物質とその塩が残存する。そこから得られる含フッ素フタロニトリル誘導体を各種の用途に用いる場合、目的によってはフッ酸が発生し腐食の原因となる。従って、腐食防止のためさらに塩基性物質とその塩を除去しようとした場合、含フッ素フタロニトリル誘導体を酢酸エチル等の水に難溶性の溶媒に溶解した後、水洗するといった工程が必要となり、含フッ素フタロニトリル誘導体を精製分離することが非常に煩雑であるという問題を有している。

【0010】また、上記(B)の方法では、反応終了後 20 の反応生成液から反応溶媒を蒸留分離する工程があり、 含フッ素フタロニトリル誘導体を精製分離することが非\*

\*常に煩雑であるという問題を有している。

[0011]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、3,4,5,6ーテトラフルオロフタロニトリルと前記一般式(I)で表される求核置換体を、有機溶媒中塩基性物質の存在下で反応させて前記前記一般式(II)で表される含フッ素フタロニトリル誘導体を製造する方法において、反応生成液から目的物を精製分離することが煩雑である等の従来技術が有していた問題を解決すべくなされたものであり、工業的で簡便な含フッ素フタロニトリル誘導体の製造方法を提供するものである。

[0012]

【課題を解決するための手段】本発明は、3,4,5,6-テトラフルオロフタロニトリルと下記一般式(I) [0013]

[化6]

HX-R-YH (I)

【0014】(式中、X及びYはそれぞれ酸素原子又は 硫黄原子を表し、Rは

[0015]

【化7】

【0016】を表す。)で表される求核置換体を、水に 難溶性の有機溶媒中塩基性物質の存在下で反応させて得 られた反応生成液に水を添加後有機層を分離することを※30

※特徴とする下記一般式 (II)

[0017]

[化8]

$$NC \longrightarrow F \longrightarrow F \longrightarrow CN$$

$$NC \longrightarrow F \longrightarrow F \longrightarrow CN$$

$$(II)$$

【0018】(式中、X、Y及びRは前記定義どおりである。)で表される含フッ素フタロニトリル誘導体の製造方法である。

【0019】本発明によれば、3,4,5,6-テトラフルオロフタロニトリルと求核置換体を、有機溶媒中塩 40 基性物質の存在下で反応させて含フッ素フタロニトリル誘導体を製造する方法において、反応溶媒として水に難溶性の有機溶媒を用い、反応終了後の反応生成液に水を添加後、有機層を分液することにより、水層から容易に水に可溶性の塩基性物質の除去を行うことができ、含フッ素フタロニトリル誘導体を高収率、高純度で製造する

ことができる。

【0020】本発明の含フッ素フタロニトリル誘導体の製造方法について更に詳しく説明すると、まず、3,

4, 5, 6 - テトラフルオロフタロニトリルと求核置換体を、水に難溶性の有機溶媒中塩基性物質の存在下で反応させて含フッ素フタロニトリル誘導体を得る。

【0021】 求核置換体と3,4,5,6-テトラフル オロフタロニトリルの反応は、下記反応式(A)

[0022]

[化9]

$$NC \xrightarrow{F} F + HX-R-YH \xrightarrow{NC} F X-R-YH$$

$$\longrightarrow NC \longrightarrow F \longrightarrow X-R-Y \longrightarrow F \longrightarrow CN$$

【0023】(反応式中、X、Y及びRは前記定義どお \* (B) りである。) に従って進行し、目的の含フッ素フタロニ 20 【0024】 トリル誘導体が得られる。しかし、更に下記反応式 \* 【化10】 (B)

【0025】(反応式中、X、Y及びRは前記定義どお りである。) に従って逐次的に反応が進むと、一般式 (III) に示す副生成物が生ずる。

【0026】このため、本発明において用いられる3, 4, 5, 6-テトラフルオロフタロニトリルは、求核置 換体1モル部に対して、8~50モル部の範囲で用いる ことが好ましく、特に15~30モル部の範囲で用いる のが好ましい。3、4、5、6-テトラフルオロフタロ ニトリルの使用量が少ない場合には、おもに前記副生成 物の生成割合が増加し、含フッ素フタロニトリル誘導体 の収率及び純度が低下する。一方、使用量が多い場合に は、未反応の3,4,5,6-テトラフルオロフタロニ トリルの精製方法が煩雑になり、また、生産効率が低下 するので好ましくない。

3. 4. 5. 6 - テトラフルオロフタロニトリル溶液中 に、前記求核置換体の溶液を滴下する方法で行うことが 好ましい。その方法により、3,4,5,6-テトラフ ルオロフタロニトリルが常に過剰の状態を保つことがで 40 き、一般式 (III ) に示す副生成物を抑制できる。

> 【0028】本発明で用いられる求核置換体としては、 テトラフルオロハイドロキノン、テトラフルオローロー ベンゼンジチオール、4,4'-ジヒドロキシー2, 2', 3, 3', 5, 5', 6, 6'-オクタフルオロ ピフェニル、4、4'ージメルカプト-2、2'、3、 3', 5, 5', 6, 6'-オクタフルオロピフェニル 等が挙げられる。

【0029】本発明で得られる含フッ素フタロニトリル 誘導体としては、1,4-ピス(3,4-ジシアノー [0027] 反応形態としては、塩基性物質を含んだ 50 2、5、6-トリフルオロフェノキシ) テトラフルオロ

ベンゼン、1, 4-ビス(3, 4-ジシアノ-2, 5, 6-トリフルオロフェニルチオ) テトラフルオロベンゼン、4, 4'-ビス(3, 4-ジシアノ2, 5, 6-トリフルオロフェノキシ) オクタフルオロピフェニル、4,  $4'- \mathbb{C} X$ (3,  $4- \mathbb{C} Y$ ) オクタフルオロピフェニル等が挙げられる。

【0030】本発明で用いられる水に難溶性の有機溶媒は、3,4,5,6-テトラフルオロフタロニトリル、 求核置換体及び含フッ素フタロニトリル誘導体に対して 10 不活性であり、かつ水に難溶性であれば特に限定されるものではないが、20℃で該有機溶媒に対する水の溶解 度が15重量%以下のものが好ましく、特に10重量% 以下のものが好ましい。また、反応終了後の有機溶媒の留去を容易にするために、有機溶媒の沸点は常圧で250℃以下であることが好ましく、特に150℃以下であることが好ましい。

【0031】具体的には、脂肪酸エステル類、ケトン類及びベンゾニトリル類からなる群から選ばれた少なくとも一種を用いるのが好ましく、特に脂肪酸エステル及びかトン類からなる群から選ばれた少なくとも一種を用いるのが好ましい。例えば、脂肪酸エステルとしては酢酸エチル、酢酸イソプロピル等、ケトン類としてはメチルイソプロピルケトン、メチルイソブチルケトン等、ベンゾニトリル類としてはベンゾニトリル等が挙げられる。これらの有機溶媒を用いることにより、塩基性物質とその塩を水洗工程のみで容易に除去することが可能となる。

【0032】反応液中での3,4,5,6-テトラフル オロフタロニトリルと求核置換体を合わせた濃度は、5 30~45 重量%であることが好ましく、特に10~35 重量%が好ましい。これより低濃度では生産効率が低下し、高濃度では出発原料が溶解せず反応速度が低下する

【0033】本発明で用いられる塩基性物質としては、水に可溶であり、しかも反応を阻害しないものであれば特に制限されるものではなく、例えば、フッ化ナトリウム、フッ化カリウム等のアルカリ金属のフッ化物、又はトリメチルアミン、トリエチルアミン等の三級アミン等が挙げられる。これらの中では、アルカリ金属のフッ化のを用いることが好ましく、特にフッ化カリウムを用いることが好ましく、特にフッ化カリウムを用いることが好ましい。塩基性物質の使用量は、前記求核置換体に対して2倍モル以上、好ましくは2~3倍モルがよい。

【0034】反応温度は、 $-5\sim150$ ℃の範囲で行うのが好ましく、特に $40\sim100$ ℃の範囲で行うのが好ましい。反応温度が低温度である場合には生産効率が低下し、高温度である場合には反応の制御が困難になり好

元素分析値 (C22 F10 N4 O2 )

ましくない。

【0035】反応時間は、使用する水に難溶性の有機溶媒、反応温度等により異なるが、通常1~26時間の範囲で行うのが好ましい。

8

【0036】次に、反応終了後、反応生成液に水を添加し有機層と水層に分液することで反応に使用した塩基性物質を水層から除去する。このときの洗浄回数は、反応に使用する有機溶媒の種類と畳、洗浄する水の量、蒸発乾固後に含フッ素フタロニトリル誘導体中で許容される塩基性物質とその塩の量などにより決まるが、通常は含フッ素フタロニトリル誘導体が含有する有機物中に残存する塩基性物質とその塩がフッ素イオン濃度として100ppm以下、特に30ppm以下になるように操作するのが好ましい。

【0037】その後、有機層から反応溶媒を留去し、さらに、3,4,5,6ーテトラフルオロフタロニトリルを蒸留により留去することで、含フッ素フタロニトリル誘導体を得ることができる。また、得られた含フッ素フタロニトリル誘導体は、例えばカラムクロマトグラフィー、再結晶等公知の手段により容易に高純度に精製することができる。

[0038]

【実施例】本発明を実施例によりさらに具体的に説明するが、本発明はこれらの実施例に限定されるものではない。

【0039】 [実施例1] 撹拌装置、冷却還流管、温度 計、滴下装置を備えた300m1四つロフラスコに3, 4.5,6ーテトラフルオロフタロニトリル44.0g (0.22モル) (テトラフルオロハイドロキノンに対 し20倍モル使用)、フッ化カリウム1.4g(0.0) 24モル)、酢酸エチル130gを加え還流温度まで加 熱した。その後滴下装置より、テトラフルオロハイドロ キノン2.0g(0.011モル)を酢酸エチル20g に溶解させた溶液を1時間で滴下した。その後さらに還 流温度で8時間反応させた。反応終了後、室温まで冷却 し、水100mlで有機層を洗浄した。その後、有機層 を蒸発乾固し、さらに未反応の3,4,5,6-テトラ フルオロフタロニトリルを蒸留により除去することで、 1, 4-ピス(3, 4-ジシアノ-2, 5, 6-トリフ ルオロフェノキシ)テトラフルオロペンゼンの粗製品 5. 9gを得た (対テトラフルオロハイドロキノン粗収 率99モル%)。また、得られた化合物の純度は、液体 クロマトグラフィーにより測定した結果95%であっ た。得られた化合物をカラムクロマトにより精製し、純 度99%の1,4-ピス(3,4-ジシアノ-2,5, 6-トリフルオロフェノキシ) テトラフルオロベンゼン を得た。精製した化合物の物性値は下記の通りである。

[0040]

C N F

計算値(%) 48.73 10.33 35.04 実測値(%) 48.23 10.40 35.82 MSスペクトル(EI):m/e 542,361,181

[実施例2] 実施例1と同様の装置を用い、3,4, 5, 6-テトラフルオロフタロニトリル33.0g (0.17モル) (テトラフルオロハイドロキノンに対 し15倍モル使用)、フッ化カリウム1.4g(0.0) 24モル)、酢酸イソプロピル100gを加え還流温度 まで加熱した。その後滴下装置より、テトラフルオロハ イドロキノン2.0g(0.011モル)を酢酸イソプ 10 ロビル20gに溶解させた溶液を1時間で滴下した。そ の後さらに還流温度で8時間反応させた。反応終了後、 室温まで冷却し、水50mlで有機層を2回洗浄した。 その後、有機層を蒸発乾固し、さらに未反応の3,4, 5,6ーテトラフルオロフタロニトリルを蒸留により除 去することで、1, 4-ピス(3, 4-ジシアノ-2, 5, 6-トリフルオロフェノキシ) テトラフルオロペン ゼンの粗製品5.6gを得た(対テトラフルオロハイド ロキノン粗収率94モル%)。得られた化合物の純度 は、液体クロマトグラフィーにより測定した結果93% 20 であった。得られた化合物をカラムクロマトにより精製 し、純度99%の1,4-ビス(3,4-ジシアノー 2, 5, 6-トリフルオロフェノキシ) テトラフルオロ ベンゼンを得た。

【0041】 [実施例3] 実施例1と同様の装置を用 い、3,4,5,6-テトラフルオロフタロニトリル4 4. 0g(0.22モル) (テトラフルオロハイドロキ ノンに対し20倍モル使用)、フッ化カリウム1.4g (0.024モル)、メチルイソプロピルケトン100 gを加え還流温度まで加熱した。その後滴下装置より、 テトラフルオロハイドロキノン2. 0g(0.011モ ル)をメチルイソプロピルケトン20gに溶解させた溶 液を1時間で滴下した。その後さらに還流温度で6時間 反応させた。反応終了後、室温まで冷却し、水30ml で有機層を3回洗浄した。その後、有機層を蒸発乾固 し、さらに未反応の3,4,5,6-テトラフルオロフ タロニトリルを蒸留により除去することで、1、4-ビ ス(3,4-ジシアノ-2,5,6-トリフルオロフェ ノキシ) テトラフルオロベンゼンの粗製品5.8gを得 た(対テトラフルオロハイドロキノン粗収率97モル %)。また、得られた化合物の純度は、液体クロマトグ ラフィーにより測定した結果95%であった。得られた 化合物をカラムクロマトにより精製し、純度99%の 1, 4-ピス(3, 4-ジシアノ-2, 5, 6-トリフ ルオロフェノキシ)テトラフルオロベンゼンを得た。

【0042】 [実施例4] 実施例1と同様の装置を用 加え還流温度まで加熱した。その後滴下装置より、テト い、3,4,5,6-テトラフルオロフタロニトリル4 ラフルオローpーベンゼンジチオール2.0g(0.0 4.0g(0.22モル)(テトラフルオロハイドロキ 09モル)を酢酸エチル20gに溶解させた溶液を1時 した。その後さらに還流温度で8時間反応させ (0.024モル)、メチルイソプチルケトン100g 50 た。反応終了後、室温まで冷却し、水50mlで有機層

を加え100℃まで加熱した。その後滴下装置より、テ トラフルオロハイドロキノン2. 0g(0.011モ ル)をメチルイソプロピルケトン20gに溶解させた溶 液を1時間で滴下した。その後さらに100℃で6時間 反応させた。反応終了後、室温まで冷却し、水50m1 で有機層を2回洗浄した。その後、有機層を蒸発乾固 し、さらに未反応の3.4.5.6-テトラフルオロフ タロニトリルを蒸留により除去することで、1,4-ビ ス(3,4-ジシアノ-2,5,6-トリフルオロフェ ノキシ) テトラフルオロベンゼンの粗製品5. 7gを得 た(対テトラフルオロハイドロキノン粗収率96モル %)。また、得られた化合物の純度は、液体クロマトグ ラフィーにより測定した結果95%であった。得られた 化合物をカラムクロマトにより精製し、純度99%の 1, 4-ビス(3, 4-ジシアノ-2, 5, 6-トリフ ルオロフェノキシ) テトラフルオロベンゼンを得た。

10

【0043】[実施例5]実施例1と同様の装置を用 い、3,4,5,6-テトラフルオロフタロニトリル4 4.0g(0.22モル) (テトラフルオロハイドロキ ノンに対し20倍モル使用)、フッ化カリウム1.4g (0.024モル)、ペンゾニトリル150gを加え8 0℃まで加熱した。その後滴下装置より、テトラフルオ ロハイドロキノン2.0g(0.011モル)をペンゾ ニトリル30gに溶解させた溶液を1時間で滴下した。 その後さらに80℃で8時間反応させた。反応終了後、 室温まで冷却し、水50m1で有機層を2回洗浄した。 **30** その後、有機層を蒸発乾固し、さらに未反応の3,4, 5,6-テトラフルオロフタロニトリルを蒸留により除 . 去することで、1,4-ピス(3,4-ジシアノ-2, 5, 6-トリフルオロフェノキシ) テトラフルオロペン ゼンの粗製品5.7gを得た(対テトラフルオロハイド ロキノン粗収率96モル%)。また、得られた化合物の 純度は、液体クロマトグラフィーにより測定した結果9 4%であった。得られた化合物をカラムクロマトにより 精製し、純度99%の1,4-ピス(3,4-ジシアノ -2.5.6-トリフルオロフェノキシ)テトラフルオ 40 ロベンゼンを得た。

[0044] [実施例6] 実施例1と同様の装置を用い、3,4,5,6ーテトラフルオロフタロニトリル37.4g(0.19モル)(テトラフルオローpーペンゼンジチオールに対し20倍モル使用)、フッ化カリウム1.2g(0.021モル)、酢酸エチル120gを加え還流温度まで加熱した。その後滴下装置より、テトラフルオローpーペンゼンジチオール2.0g(0.009モル)を酢酸エチル20gに溶解させた溶液を1時間で滴下した。その後さらに還流温度で8時間反応させた原本な7後、容温まで冷却し、水50mlで有機風

を2回洗浄した。その後、有機層を蒸発乾固し、さらに 未反応の3, 4, 5, 6-テトラフルオロフタロニトリ ルを蒸留により除去することで、1、4-ビス(3,4 ージシアノー2, 5, 6-トリフルオロフェノキシ)テ トラフルオロベンゼンの粗製品5.0gを得た(対テト ラフルオロ-p-ベンゼンジチオール粗収率93モル %)。また、得られた化合物の純度は、液体クロマトグ\*

元素分析值 (C22 F10 N4 S2 )

\*ラフィーにより測定した結果95%であった。得られた 化合物をカラムクロマトにより精製し、純度99%の 1、4-ピス(3,4-ジシアノ-2,5,6-トリフ ルオロフェノキシ)テトラフルオロペンゼンを得た。精 製した化合物の物性値は下記の通りである。

12

[0045]

N F С 46.00 9.75 33.08 11.16 計算値(%) 実測値 (%) 45.85 10.08 32.95 10.71 MSスペクトル (EI):m/e 574,393

[実施例7] 実施例1と同様の装置を用い、3,4, 5, 6-テトラフルオロフタロニトリル24.2g (0. 12モル) (4, 4'-ジヒドロキシー2, 2', 3, 3', 5, 5', 6, 6'-オクタフルオロ ピフェニールに対し20倍モル使用)、フッ化カリウム 0. 77g(0.013モル)、メチルイソプチルケト ン100gを加え還流温度まで加熱した。その後滴下装 置より、4,4'-ジヒドロキシー2,2',3, 3', 5, 5', 6, 6'-オクタフルオロピフェニル 2. 0g (0. 006モル) をメチルイソプチルケトン 20gに溶解させた溶液を1時間で滴下した。その後さ らに還流温度で6時間反応させた。反応終了後、室温ま で冷却し、水50mlで有機層を2回洗浄した。その 後、有機層を蒸発乾固し、さらに未反応の3,4,5, 6-テトラフルオロフタロニトリルを蒸留により除去す ることで、4、4'ージヒドロキシー2,2',3, 3', 5, 5', 6, 6'-オクタフルオロピフェニル の粗製品4.1gを得た(対4,4'-ジヒドロキシー 30 2, 2', 3, 3', 5, 5', 6, 6'ーオクタフル オロビフェニル粗収率98モル%)。また、得られた化 合物の純度は、液体クロマトグラフィーにより測定した 結果94%であった。得られた化合物をカラムクロマト により精製し、純度99%の4,4'-ジヒドロキシー 2, 2', 3, 3', 5, 5', 6, 6'ーオクタフル オロビフェニルを得た。精製した化合物の物性値は下記 の通りである。

[0046]

元素分析値 (C<sub>32</sub> F<sub>10</sub> N<sub>4</sub> O<sub>2</sub> )

C N

元素分析値 (C28 F10 N4 O2 )

8. 12 38. 53 48.72 計算値(%) 実測値(%) 48.51 8. 38 38. 99 MSスペクトル (EI):m/e 690, 509

[実施例8] 実施例1と同様の装置を用い、3,4,

計算値(%)

S F С N 8.88 46. 55 7. 76 36. 82 実測値(%) 47.00 8. 05 36. 48 8.97

MSスペクトル (EI):m/e 722, 541

5, 6-テトラフルオロフタロニトリル22.1g (0. 11モル) (4, 4'ージメルカプトー2, 2', 3, 3', 5, 5', 6, 6'-オクタフルオロ ビフェニルに対し20倍モル使用)、フッ化カリウム 0. 77g(0.013モル)、酢酸イソプロピル12 0 gを加え還流温度まで加熱した。その後滴下装置よ り、4,4'ージメルカプトー2,2',3,3', 20 5, 5', 6, 6'-オクタフルオロピフェニル2. 0 g (0.006モル)を酢酸イソプロピル20gに溶解 させた溶液を1時間で滴下した。その後さらに還流温度 で8時間反応させた。反応終了後、室温まで冷却し、水 50mlで有機層を2回洗浄した。その後、有機層を蒸 発乾固し、さらに未反応の3,4,5,6-テトラフル オロフタロニトリルを蒸留により除去することで、4, 4'-ビス(3,4-ジシアノ-2,5,6-トリフル オロフェニルチオ) オクタフルオロピフェニルの粗製品 3. 8 gを得た (対 4, 4'ージメルカプトー2, 2', 3, 3', 5, 5', 6, 6'ーオクタフルオロ ピフェニル粗収率95モル%)。また、得られた化合物 の純度は、液体クロマトグラフィーにより測定した結果 94%であった。得られた化合物をカラムクロマトによ り精製し、純度99%の4,4'-ピス(3,4-ジシ アノー2,5,6-トリフルオロフェニルチオ)オクタ フルオロビフェニルを得た。精製した化合物の物性値は 下記の通りである。

[0047]

40

[0048]

【発明の効果】本発明の含フッ素フタロニトリル誘導体の製造方法によれば、求核置換体(I)と3,4,5,6ーテトラフルオロフタロニトリルを反応する際、水に可溶の塩基性物質と水に難溶性の有機溶媒を組み合わせて使用することによって、反応終了後、そのまま水洗浄を行うことが可能になり、反応生成液から容易にフッ化水素酸の塩を除去することができる。本発明により得られた含フッ素フタロニトリル誘導体の収率は94%以上

14

と高く、また純度も粗製品で93~95%であり、引き続きカラムクロマトグラフィーにより精製することにより99%以上の高純度の含フッ素フタロニトリル誘導体を得ることができる。

【0049】得られた含フッ素フタロニトリル誘導体は、光学材料、配線基板材料、感光材料及び液晶材料等の中間原料として有用であり、特に光学材料、配線基板材料として用いられる含フッ素ポリイミドの中間体として有用である。